

# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-099710

(43)Date of publication of application : 05.04.2002

(51)Int.Cl.

G06F 17/60

(21)Application number : 2000-287102

(71)Applicant : SEKISUI JUSHI CO LTD

(22)Date of filing : 21.09.2000

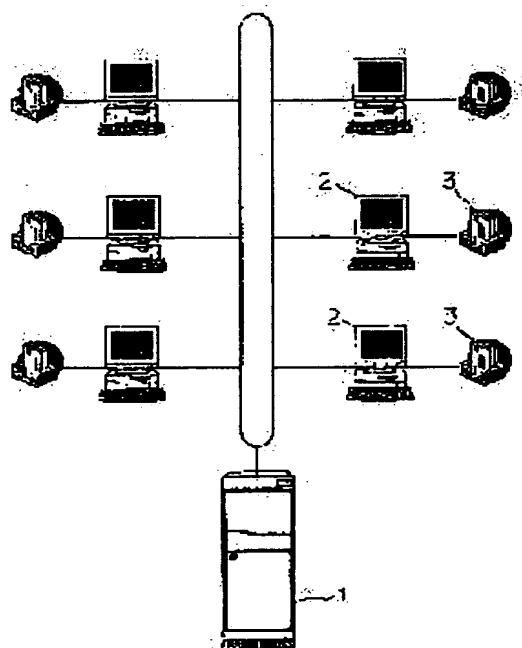
(72)Inventor : KIKUCHI TOMOYUKI

## (54) METHOD FOR PROMOTING MANAGEMENT INNOVATION AND SYSTEM FOR MANAGING PROGRESS SITUATION OF MANAGEMENT INNOVATION

### (57)Abstract:

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To provide a method for promoting management innovation and a system for managing the progress situation of management innovation, by which the result of management innovation can instantly be grasped and the results of the other departments or the other sections can instantly be known, too, in the case of carrying out management innovation from a view at a section level being the low-order organization of a company.

**SOLUTION:** The method for promoting management innovation and the system for managing the progress situation of management innovation for carrying out the management innovation of the whole company with a single company or a company group as the whole company and with the sections being the low order organization of the departments constituting the company as promotion units stores the progress situation of respective sections, the progress situation of the respective departments obtained by collating the progress situation by each belonging department and the progress situation of the whole company obtained by generalizing them respectively in a server terminal 1. The respective progress situations can be accessed mutually from client terminals 2 arranged at the responsible person and the respective sections.



### LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision  
of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's  
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-99710

(P2002-99710A)

(43) 公開日 平成14年4月5日(2002.4.5)

(51) Int.Cl.<sup>7</sup>

G 0 6 F 17/60

識別記号

1 7 4

5 1 4

F I

G 0 6 F 17/60

データ\* (参考)

1 7 4

5 B 0 4 9

5 1 4

審査請求 未請求 請求項の数13 O L (全 15 頁)

(21) 出願番号

特願2000-287102(P2000-287102)

(22) 出願日

平成12年9月21日(2000.9.21)

(71) 出願人 000002462

積水樹脂株式会社

大阪府大阪市北区西天満2丁目4番4号

(72) 発明者 菊池 友幸

大阪市北区西天満2-4-4 積水樹脂株式会社内

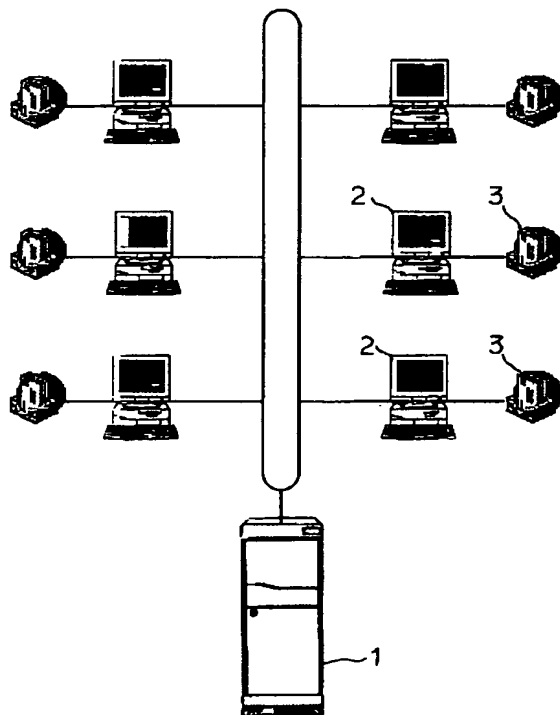
Fターム(参考) 5B049 CC00 EE05 FF09 GC00

(54) 【発明の名称】 経営革新推進方法及び経営革新進捗状況管理システム

(57) 【要約】

【課題】全社の下位組織である部所レベルの視点から経営革新を行うに当たり、即座に成果を把握することができ、且つ他部門、他部所の成果をも即座に把握することができるようにした経営革新推進方法及び経営革新進捗状況管理システムを提供する。

【解決手段】単一企業又は企業グループを全社とし、その全社を構成する部門の下位組織である部所を推進単位として全社の経営革新を行うための経営革新推進方法又は経営革新進捗状況管理システムであって、各部所別の進捗状況と、その進捗状況を所属する部門別に集計して得られる各部門別の進捗状況と、それを総合した全社の進捗状況とをそれぞれサーバー端末1に記憶し、前記各進捗状況を経営責任者及び各部所に配置したクライアント端末2より相互に閲覧可能とする。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 単一企業又は企業グループを全社とし、その全社を構成する部門の下位組織である部所を推進単位として全社の経営革新を行うための経営革新推進方法であって、各部所別の進捗状況と、その進捗状況を所属する部門別に集計して得られる各部門別の進捗状況と、それを総合した全社の進捗状況とをそれぞれサーバー端末に記憶し、前記各進捗状況を経営責任者及び各部所に配置したクライアント端末より相互に閲覧可能として経営革新を推進することを特徴とする経営革新推進方法。

【請求項2】 各部門の進捗状況を管理するために各部門毎に部門事務局が設けられ、この部門事務局にも前記クライアント端末が配置されていることを特徴とする請求項1に記載の経営革新推進方法。

【請求項3】 クライアント端末の少なくとも一つは、サーバー端末を兼ねるものであることを特徴とする請求項1又は2に記載の経営革新推進方法。

【請求項4】 各クライアント端末に、相互にメール受発信が可能なメールボックスが割当てられていることを特徴とする請求項1～3のいずれか1項に記載の経営革新推進方法。

【請求項5】 クライアント端末より閲覧される表示画面に、各部所、各部門及び全社のいずれかを選択するボタンを有し、そのボタンをクリックすることにより、各部所、各部門及び全社の進捗状況を表示するいずれかの画面に選択的に移行できるようになされたことを特徴とする請求項1～4のいずれか1項に記載の経営革新推進方法。

【請求項6】 進捗状況は、表形式及び／又は図表形式で閲覧可能であることを特徴とする請求項1～5のいずれか1項に記載の経営革新推進方法。

【請求項7】 進捗状況は、経営革新のテーマの推進により産み出される当月実績と前月累計の推移が、当初テーマとその後に追加された追加テーマとにそれぞれ区分され且つ当初テーマによる当初計画と当初テーマに追加テーマが加わった修正計画との対比において示された表示を有することを特徴とする請求項1～6のいずれか1項に記載の経営革新推進方法。

【請求項8】 経営革新は、売上高拡大を図る事業分野の拡大と、変動費や固定費等の経費削減を図る既存分野の再構築とに区分されたテーマを含んでいることを特徴とする請求項1～7のいずれか1項に記載の経営革新推進方法。

【請求項9】 進捗状況は、経営革新のテーマの推進により産み出された定量効果の推移で示されており、定量効果は売上高増分、粗限界利益増分及び差引利益増分のうちの少なくとも一つを指標としたものであることを特徴とする請求項1～8のいずれか1項に記載の経営革新推進方法。

【請求項10】 単一企業又は企業グループを全社と

し、その全社を構成する部門の下位組織である部所を推進単位として全社の経営革新を行うための経営革新進捗状況管理システムであって、各部所別の進捗状況と、その進捗状況を所属する部門別に集計して得られる各部門別の進捗状況と、それを総合した全社の進捗状況とを記憶させるサーバー端末と、前記サーバー端末に記憶させた各部所別、各部門別及び全社の進捗状況を相互に閲覧可能とするクライアント端末とを備えたことを特徴とする経営革新進捗状況管理システム。

【請求項11】 クライアント端末の少なくとも一つは、サーバー端末を兼ねるものであることを特徴とする請求項10に記載の経営革新進捗状況管理システム。

【請求項12】 各クライアント端末に、相互にメール受発信が可能なメールボックスが割当てられていることを特徴とする請求項10又は11に記載の経営革新進捗状況管理システム。

【請求項13】 クライアント端末より閲覧される表示画面に、各部所、各部門及び全社のいずれかを選択するボタンを有し、そのボタンをクリックすることにより、各部所、各部門及び全社の進捗状況を表示するいずれかの画面に選択的に移行できるようになされたことを特徴とする請求項10～12のいずれか1項に記載の経営革新進捗状況管理システム。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、全社の経営革新を進めるに当たり、推進部所、その部所が所属する部門及びそれを総合した全社の進捗状況を的確に把握し、効果的に全社の経営革新を推進するための、経営革新推進方法及び経営革新進捗状況管理システムに関するものである。

## 【0002】

【従来の技術】近年、IT技術の進歩等による社会及び産業のボーダレス化等により、世界的に産業構造が変革期を迎え、グローバルな企業間競争が激化しつつある。この中であって、企業は従来の延長線上でものを考え、取り組んでいたのでは、時代の流れの中での競争力を失っていくことになり、そのために、種々の経営革新を推進し、この激しい環境の中、大競争を勝ち抜くことのできる収益力のある強い企業体質に変革していく必要がある。

【0003】従来、かかる経営革新は、経営機構の刷新等、全社レベルの視点において経営革新を行う場合と、会社の下位組織である部所レベル、すなわち各自が所属する自部所の視点から経営革新を行う場合とがあり、通常はそれらが併用されて推進される。全社レベルの視点において行う経営革新は、予め全社レベルでのテーマを経営責任者等が選定し、これを下位組織にトップダウンして推進するものであり、部所レベルの視点において行う経営革新は、各部所が主体的にテーマアップし、これ

を推進し、その進捗状況を経営責任者等に報告するものである。この部所レベルの視点から経営革新を行う場合の利点としては、部所員は自部所の市場、製品、技術等を熟知し、攻めるべき及び守るべき内容を把握しているものであり、それらを踏まえて経営革新をすべきテーマを選定し、効率的に経営革新を推進できる。

#### 【0004】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、部所レベルの視点において行う経営革新は、前記の如き利点があるものの、従来は次のような問題点があった。すなわち、各部所の経営革新において得られた部所毎の成果を、その上位組織である部門毎に集計し、さらにそれらを全社の成果として集計するのは、部所が多くなればなる程、大変であり、即座に部所毎、部門毎及び全社の進捗状況を把握することが困難となり、又、自部所の進捗に対する他部所との相対比較も困難なため、競争原理が働きにくく、効果的な推進がなされていない状況にある。

【0005】さらに、各部所において経営革新をすべきテーマを選定するに当たり、部所員は自部所の内容を熟知しているものの、独断と偏見に陥りやすいため、他部所との交流を密にし、他部所の進捗状況を把握し、良い点を自部所に取り入れて水平展開する等、独断と偏見に陥らないようにする必要がある。しかしながら、部所間の交流を密にするのは、前記と同様に部所が多くなればなる程、大変であり、この他部所との交流を余程うまくやらないと、各部所がバラバラに経営革新を進めることとなるため、全社的に見ると経営革新が効率よく推進されない結果となる。

【0006】そこで本発明は、全社の下位組織である部所レベルの視点から経営革新を行うに当たり、上記の如き問題を解決し、即座に成果を把握することができ、且つ他部門、他部所の成果をも即座に把握することができるようにした経営革新推進方法及び経営革新進捗状況管理システムを提供せんとするものである。

#### 【0007】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するために、本発明は次のような構成としている。すなわち、本発明に係る経営革新推進方法は、単一企業又は企業グループを全社とし、その全社を構成する部門の下位組織である部所を推進単位として全社の経営革新を行うための経営革新推進方法であって、各部所別の進捗状況と、その進捗状況を所属する部門別に集計して得られる各部門別の進捗状況と、それを総合した全社の進捗状況とをそれぞれサーバー端末に記憶し、前記各進捗状況を経営責任者及び各部所に配置したクライアント端末より相互に閲覧可能として経営革新を推進することを特徴とするものである。

【0008】本発明によれば、経営革新に基づいて得られる各部所別、各部門別及び全社の進捗状況がサーバー

端末に記憶され、それらの進捗状況を経営責任者と各部所とに配置されたクライアント端末より閲覧できるので、経営責任者のみならず各部所においても、経営革新の成果を組織の階層に応じて即座に把握でき、特に部所員にとって、自部所のみではなく、他部所の成果をも即座に把握できる。

【0009】従って、経営責任者に対しては、経営革新の成果を即座に把握し、的確な指示をなすことができ、又各部所においては、自部所、自部門の成果の閲覧はもちろんのこと、他部所、他部門の成果の閲覧も相互に可能であり、すなわち各部所においては「見る・見られる」の関係により、他部所、他部門に負けないための競争原理が働くと共に、他部所、他部門のテーマや手法等を自部所に採り入れ、それを参考にして水平展開し、経営革新を効果的に推進する事が出来る。

【0010】本発明において、各部門の進捗状況を管理するために各部門毎に部門事務局を設け、この部門事務局にも前記クライアント端末を配置するのが好ましい。すなわち、各部所の進捗状況の管理や指示徹底等は、部所が多くなればなる程、的確且つスピーディに行うことが困難であり、さらに、営業、生産、開発等、様々な機能を有するそれぞれの部所に対して、的確な進捗状況の管理や指示徹底等を行うことは困難である。そこで、前記の如き部門事務局を設け、営業、生産、開発等、それぞれの部門毎に進捗状況の管理や指示徹底等を行わせるようにすれば、前記「見る・見られる」の進捗管理と併せて、的確な進捗状況の管理や指示徹底等を行うことができ、経営革新をより効果的に推進することができる。

【0011】なお、前記サーバー端末は、クライアント端末とは別に設けられていてもよいし、クライアント端末の少なくとも一つが、サーバー端末を兼ねるものであってもよい。

【0012】又、各クライアント端末に、相互にメール受発信が可能なメールボックスを割当てておけば、経営責任者は即座に指示を発信できると共に、各部所間においても素早い情報交換ができる。

【0013】又、クライアント端末より閲覧される画面に、各部所、各部門及び全社のいずれかを選択するボタンを設け、そのボタンをクリックすることにより、各部所、各部門及び全社の進捗状況を表示するいずれかの画面に選択的に移行できるようにすれば、所望の画面に即座に移行し、閲覧できる。

【0014】又、クライアント端末より閲覧される進捗状況は、表形式で表示されるようになされていてもよいし、図表形式で表示されるようになされていてもよく、又表形式と図表形式とで表示されるようになされていてもよい。

【0015】又、経営革新のテーマは、推進過程において新たに発掘されたテーマをその都度追加するのが好ましく、そして進捗状況は、経営革新のテーマの推進によ

り産み出される当月実績と前月累計の推移を、当初テーマとその後追加された追加テーマとにそれぞれ区分し且つそれを当初テーマによる当初計画と当初テーマに追加テーマが加わった修正計画との対比において示す表示を有するのが好ましい。

【0016】すなわち、従来の経営革新においては、年初等、初期に計画を一旦立案すれば、その計画に対する達成という形で推進、管理を行うことが一般的であり、計画並びに取組テーマは硬直的なものであった。そのため、取組期間の後期においては、初期に取り組んだテーマ効果の刈り取り活動に終始し、その結果、市場環境の激しい変化やITを始めとする日進月歩の技術革新に対応したテーマアップは行われないうこととなる。

【0017】そこで、前記の如く、計画は硬直的なものではなく、市場環境の変化等に対応すべく、流動的且つ創造的に追加テーマをテーマアップし、計画自体も「日々進化・革新」させるようにすれば、市場環境の変化や技術革新に対応すべく、経営革新へのテーマ発掘への議論が各部所において日々重ねて行われることとなり、そこから更なるテーマアップによる効果増分の創造が行われることとなる。

【0018】そして、かかる「日々進化・革新」の状況を「見る・見られる」ように、当初計画と、追加テーマが加わったその都度における修正計画とを対比して表示させるようにすれば、経営責任者においては「日々進化・革新」の状況を即座に把握でき、各部所においては、この「日々進化・革新」の状況が「見る・見られる」の関係により、他部所、他部門に負けないための競争原理が働き、市場環境の激しい変化やITを始めとする日進月歩の技術革新に対応した追加のテーマアップを効果的に行うことができる。

【0019】本発明において、経営革新のテーマは、収益力を高めるもの、地球環境の改善を図るもの等、特に限定されるものではないが、収益力を高めるものにあつては、「攻め」と「守り」を明確にするために、「攻め」の施策である売上高拡大を図る事業分野の拡大と、「守り」の施策である変動費や固定費等の経費削減等を図る既存分野の再構築とに明確に区分して推進するのが好ましい。

【0020】すなわち、従来は、右肩上がり経済の中、常に成長を前提とした種々の経営革新が推進され、経営革新といいながらもともすれば単なるコストダウンという受け身の改革だけになりがちであり、構造的な右肩下がり経済を前提としての経営への革新には充分とは言えない状況にあった。そこで、前記の如く「攻め」と「守り」を明確にして経営革新を行うようにすれば、右肩下がり経済に対しても効果的に対応し、成果を挙げることが出来る。

【0021】経営革新による成果は、具体的な数値によって明確に評価できるように定量効果として把握するべ

く、それぞれの施策によって創出した定量効果により算出するのが好ましい。従って、進捗状況は、経営革新のテーマの推進により産み出された定量効果の推移で示すと共に、定量効果の算出は、経営革新の推進によって産み出される売上高増分、粗限界利益増分及び粗限界利益増分から固定費を差し引いて算出される差引利益増分のうちの少なくとも一つを指標とするのが好ましい。

【0022】次に、本発明に係る経営革新進捗状況管理システムは、単一企業又は企業グループを全社とし、その全社を構成する部門の下位組織である部所を推進単位として全社の経営革新を行うための経営革新進捗状況管理システムであつて、各部所別の進捗状況と、その進捗状況を所属する部門別に集計して得られる各部門別の進捗状況と、それを総合した全社の進捗状況とを記憶させるサーバー端末と、前記サーバー端末に記憶させた各部所別、各部門別及び全社の進捗状況を相互に閲覧可能とするクライアント端末とを備えたことを特徴とするものである。

【0023】この発明によれば、前記クライアント端末を経営責任者と各部所、場合によっては部門事務局等とに配置しておくことにより、経営責任者のみならず各部所においても、経営革新の成果を組織の階層に依拠して即座に把握でき、特に部所員にとって、自部所のみではなく、他部所の成果をも即座に把握できる。従って、経営責任者に対しては、経営革新の成果を即座に把握し、的確な指示をなすことができ、又各部所においては、自部所、自部門の成果の閲覧はもちろんのこと、他部所、他部門の成果の閲覧も相互に可能であるため、すなわち各部所においては「見る・見られる」の関係により、他部所、他部門に負けないための競争原理が働くと共に、他部所、他部門のテーマや手法等を自部所に採り入れ、それを参考にして水平展開し、経営革新を効果的に推進する事が出来る。

【0024】

【発明の実施の形態】次に、本発明の実施の形態について図面を参照し、具体的に説明する。

【0025】本発明は、単一企業又は企業グループを全社とし、その全社を構成する、例えば本社部門、事業部部門、支店部門、本社開発部部門、グループ会社等の複数の部門と、さらにその各部門の下位組織である、例えば支店部門にあつてはA支店、B支店、C支店等の複数の部所とに細分化された組織体である場合において、その各部所レベルの視点から経営革新を行い、それを積み上げることにより全社の経営革新を行うための経営革新推進方法及び経営革新進捗状況管理システムであつて、その本発明のシステムの全体構成が図1に示されている。本発明において、経営革新を、単一企業で行う場合は、その企業全体を全社とし、企業グループで行う場合は、その企業グループ全体を全社とすることができる。又、企業グループで行う場合の一例として、親会社に子

会社を加えて全社とすることができ、この場合の全社を構成する部門は、親会社を構成する部門に加えて、子会社を部門としてとらえ、本発明を適用することができる。尚、企業形態が持株会社の場合は、持株会社が全社に、それを構成する子会社が部門に、子会社を構成する各組織体が部所にそれぞれ対応し、本発明を適用することができる。すなわち、本発明においては、全社、部門、部所は、実際に有する組織であってもよいが、それに関係なく、経営革新の推進の観点から全社、部門、部所を適宜決めればよい。

【0026】図1において、1はサーバー端末、2は、前記サーバー端末1にLAN回線や電話回線等の通信回線を介して接続されたクライアント端末であり、サーバー端末1は例えば本社に設置され、クライアント端末2は、経営責任者と各部所とに配置されると共に、各クライアント端末2には、相互にメール受発信が可能なメールボックス3が割当てられ、経営責任者が即座に指示を各部所に発信できると共に、各部所間においても素早い情報交換ができるようになされている。

【0027】なお、部門毎に部門事務局を設置すると共に部門事務局にも前記クライアント端末2を配置し、経営責任者が部門事務局に指示を発信し、部門事務局がその内容を各部所に発信するようにしてもよい。又、前記サーバー端末1は、クライアント端末2とは別に設けられていてもよいし、クライアント端末2の少なくとも一つが、サーバー端末1を兼ねるものであってもよい。

【0028】前記サーバー端末1には、各部所別の経営革新の進捗状況と、その進捗状況を所属する部門別に集計して得られる各部門別の進捗状況と、それを総合した全社の進捗状況とがそれぞれ記憶される。

【0029】そしてクライアント端末2により、前記サーバー端末1に記憶された前記各部所別、各部門別及び全社の進捗状況が表形式、図表形式等で相互に閲覧できるようになされている。前記進捗状況の作成は、任意のソフトを用いて作成できるが、汎用表計算ソフト、例えばエクセル（マイクロソフト社製）やロータス（ロータス社製）等による統一様式を用いて作成すれば、集計、入力等の操作を容易に行うことができる。

【0030】次に、経営革新をするべきテーマを仮に収益力を高めるテーマとした場合の、このシステムによる経営革新の推進方法を説明する。

【0031】まず各部所は、経営革新をするべきテーマを選定、推進し、この経営革新によって産み出される所定期間毎（本形態では月毎、すなわち月次）の効果を算出する。経営革新のテーマは、「攻め」の施策としての売上高拡大を図る事業分野の拡大と、「守り」の施策として変動費や固定費等の経費削減等を図る既存分野の再構築とに明確に区分して推進するのが好ましい。テーマは、初期に選定されたものだけに限定されず、経営革新を推進する過程で新たに発掘されたテーマもその都度追

加される。

【0032】経営革新によって産み出される効果は、具体的な数値によって明確に評価できる定量効果として把握されるようにし、進捗状況は、この定量効果の推移で示すのが好ましい。例えば、定量効果は、経営革新の推進によって産み出される売上高増分、粗限界利益増分及び粗限界利益増分から固定費を差し引いて算出される差引利益増分等を指標とする。

【0033】各部所は、かかる経営革新の進捗状況を、例えば図2及び図3に示される如き、表形式からなるテーマ別の進捗状況報告書4と、図4に示される如きそれらの定量効果を集計した月次進捗状況報告書5とによって管理すると共に、これらは月次毎にサーバー端末1に入力、記憶される。この記憶されたテーマ別の進捗状況報告書4と月次進捗状況報告書5は、各部所別の進捗状況として、経営責任者と各部所とに配置されたクライアント端末2にて、それぞれ相互に閲覧可能となされる。

【0034】テーマ別の進捗状況報告書4のフォームは、図2及び図3に示される如き、テーマ欄41と科目欄42と計画・実績欄43とが設けられ、テーマ欄41には推進すべき経営革新のテーマ名が示され、科目欄42には、そのテーマに対する定量効果としての指標が示されており、計画・実績欄43には各テーマ毎に各指標に対応する計画と実績が月次毎に示されるようになされている。

【0035】なお、本形態においては、経営革新のテーマは、事業分野の拡大と既存分野の再構築に区分されており、図2に示されたテーマ別の進捗状況報告書4のフォームは、事業分野の拡大に区分されたテーマについてのものであり、図3に示されたテーマ別の進捗状況報告書4のフォームは、既存分野の再構築に区分されたテーマについてのものである。

【0036】定量効果の指標は、事業分野の拡大に区分されるテーマについては売上高、粗限界利益、固定費、差引利益とされ、既存分野の再構築に区分されるテーマについては、粗限界利益、固定費、差引利益となされている。

【0037】月次進捗状況報告書5は、前記の如き事業分野の拡大と既存分野の再構築とについてのテーマ別の進捗状況報告書4に示された定量効果が、それぞれ事業分野の拡大と既存分野の再構築とについて集計されて示されたものである。

【0038】この月次進捗状況報告書5のフォームは、図4に示される如きテーマ欄51と科目欄52と計画・実績欄53等とが設けられ、テーマ欄51には、テーマ別の進捗状況報告書4に示された区分である事業分野の拡大と既存事業の再構築とが示され、科目欄52にはそれらに対応した指標、すなわち事業分野の拡大については売上高、限界利益率、固定費、差引利益が、既存事業の再構築については限界利益率、固定費、差引利益が示

されると共に、計画・実績欄53にはその指標に対応する定量効果の各集計が月次毎に示されるようになされている。

【0039】又それに加えて、この月次進捗状況報告書5には、当月の主な実施事項を記入する欄54や次月の主な実施事項（計画）を記入する欄55、等が、又定量効果の推移を示す推移グラフ56や月次決算貢献額の推移を示す図表欄57、等が設けられ、各部門の具体的な進捗状況が即座に把握できるようになされている。

【0040】次に、この各部所別の定量効果の推移は、その所属する部門別に集計され、図5に示される如き、各部門毎に部門別進捗状況報告書6が作成される。この部門別進捗状況報告書6は、各部門別の定量効果の推移としてサーバー端末1に記憶され、クライアント端末2にて閲覧可能となされる。尚、部門別の集計については、部所に対する部門を、支店部門、工場部門等の職能別組織単位及び製品別、地域別、顧客別等の事業部組織単位等、異なった組織単位毎に複数設定し、必要に応じてそれらがマトリックス的に集計されてもよい。

【0041】図5に示される部門別進捗状況報告書6は、部門別の定量効果の推移を示すものであって、そのフォームは、ターゲット欄61、部所名欄62、計画・実績・達成率欄63が設けられた表形式による推移表64と、図表形式の推移グラフ65とが設けられている。

【0042】推移表64のターゲット欄61にはテーマの区分、本形態では、事業分野の拡大と既存事業の再構築とが示され、部所名欄62にはその部門に所属する推進部所としての各部所名が、計画・実績・達成率欄63にはそれら各部所における月次の定量効果としての差引利益増分が、計画、実績、達成率に区分されて示され、さらに当該部門における粗限界利益増分、差引利益増分の合計が、同様に示されるようになされている。

【0043】尚、計画は硬直的なものではなく、流動的且つ創造的に新しいテーマを追加し、推進していくのが好ましい。そのために、部所別の月次進捗状況報告書5の推移グラフ56及び部門別進捗状況報告書6の推移グラフ65には、当該部所、部門における定量効果としての差引利益の当月実績と前月累計の推移が、当初テーマと追加テーマとに区分され且つ当初テーマによる当初計画と、当初テーマに追加テーマが加わった修正計画との対比において示されている。かように当初テーマと追加テーマについての定量効果を区分して示し、又当初計画と修正計画とを示すことにより、どこの部所、部門が追加テーマ、すなわち新しいテーマを積極的に取り入れて、日々革新し、常にチャレンジしているかが明瞭に現れ、各部所、部門の活性化が読み取れる。

【0044】前記各部門毎の推移グラフ65のみを抽出し、それら推移グラフ65のみを表示するようにしてもよい。図6は、各部門毎及びそれらを合計した全社の推移グラフ65を並べて示した状態を示している。

【0045】そして、前記各部門別の進捗状況は、全社的に集計され、全社の進捗状況を示す全社の定量効果の推移7としてサーバー端末1に記憶され、これも又、クライアント端末2にて閲覧可能となされる。

【0046】図7は、その全社の定量効果の推移7を示すフォームであり、各部門別の定量効果を集計して得られる全社合計としての売上高増分合計の推移グラフ71、粗限界利益増分合計の推移グラフ72、差引利益増分合計の推移グラフ73と、それらに加えてそれらの事業部損益貢献額のそれらの推移グラフ74、75、76とが並んで示されている。

【0047】全社の進捗状況は、前記の如き推移グラフ71、72、73等の表示からなる全社の定量効果の推移7に加えて、図8において示された如き表形式による全社進捗状況報告書8にても表示することができる。

【0048】この全社進捗状況報告書8のフォームは、図8に示される如く、全社合計を示す欄81と、その全社合計を構成する部門欄81と、その各部門を構成する部所欄83と、全社合計、各部門合計、各部所の定量効果としての差引利益増分の計画と実績、達成率が示される計画・実績欄84とを有しており、この全社進捗状況報告書8を閲覧することにより、全社合計、各部門合計、各部所の定量効果、すなわち進捗状況が即座に把握できる。

【0049】図9は、クライアント端末2から閲覧された、ある1部門の進捗状況を示す表示画面9の一例を示し、表示画面9は選択領域91と進捗状況を示す表示領域92とを有する複数の領域に分割され、選択領域91には、階層に応じて各部所、各部門及び全社のいずれかを選択するボタン93が設けられ、そのいずれかのボタン93をクリックすることにより、クリックした所望の各部所、各部門及び全社の進捗状況が表示領域92に即座に表れるようになされている。

【0050】

【発明の効果】本発明によれば、経営革新に基づいて得られる各部所別、各部門別及び全社の進捗状況がサーバー端末に記憶され、それらの進捗状況を経営責任者と各部所とに配置されたクライアント端末より閲覧できるので、経営責任者のみならず各部所においても、経営革新の成果を組織の階層に応じて即座に把握でき、特に部所員にとって、自部所のみではなく、他部所の成果をも即座に把握できる。

【0051】従って、経営責任者に対しては、経営革新の成果を即座に把握し、的確な指示をなすことができ、又各部所においては、自部所、自部門の成果の閲覧はもちろんのこと、他部所、他部門の成果の閲覧も相互に可能であるため、すなわち各部所においては「見る・見られる」の関係により、他部所、他部門に負けなための競争原理が働くと共に、他部所、他部門のテーマや手法等を自部所に採り入れ、それを参考にして水平展開し、



経営革新を効果的に推進する事が出来る。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明のシステムの全体構成の実施の一形態を示す説明図である。

【図2】各部所毎の経営革新の進捗状況を示すテーマ別の進捗状況報告書の実施の一形態を示す説明図である。

【図3】各部所毎の経営革新の進捗状況を示すテーマ別の進捗状況報告書の実施の他の形態を示す説明図である。

【図4】各部所毎の経営革新の進捗状況を示す月次進捗状況報告書の実施の一形態を示す説明図である。

【図5】各部門毎の経営革新の進捗状況を示す部門別進捗状況報告書の実施の一形態を示す説明図である。

【図6】各部門毎の経営革新の進捗状況を示す推移グラフの実施の一形態を示す説明図である。

【図7】全社の進捗状況としての定量効果の推移を示す推移グラフの実施の一形態を示す説明図である。

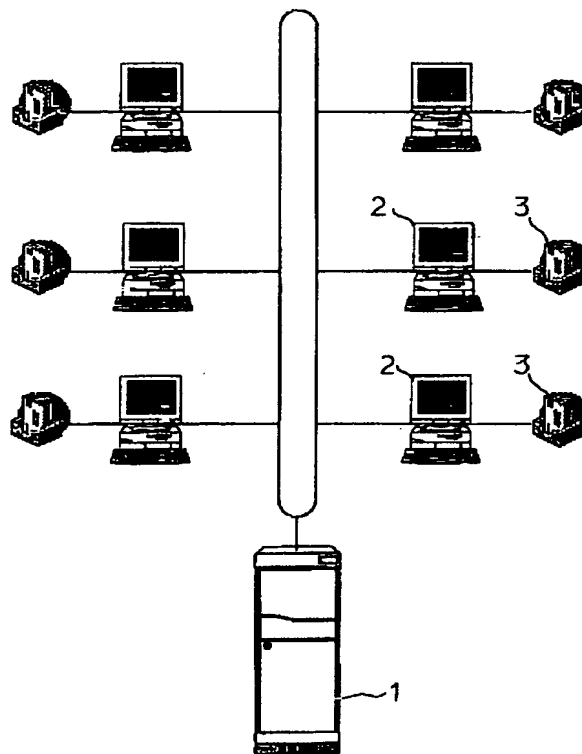
【図8】全社の進捗状況を示す全社進捗状況報告書の実施の一形態を示す説明図である。

【図9】クライアント端末から閲覧される表示画面の一例である。

【符号の説明】

- 1 サーバー端末
- 2 クライアント端末
- 3 メールボックス
- 4 テーマ別の進捗状況報告書
- 5 月次進捗状況報告書
- 6 部門別進捗状況報告書
- 7 全社の定量効果の推移
- 8 全社進捗状況報告書
- 9 表示画面
- 91 選択領域
- 92 表示領域
- 93 ボタン

【図1】







【図4】

51 52 53
56
57

### 月次進捗状況報告書

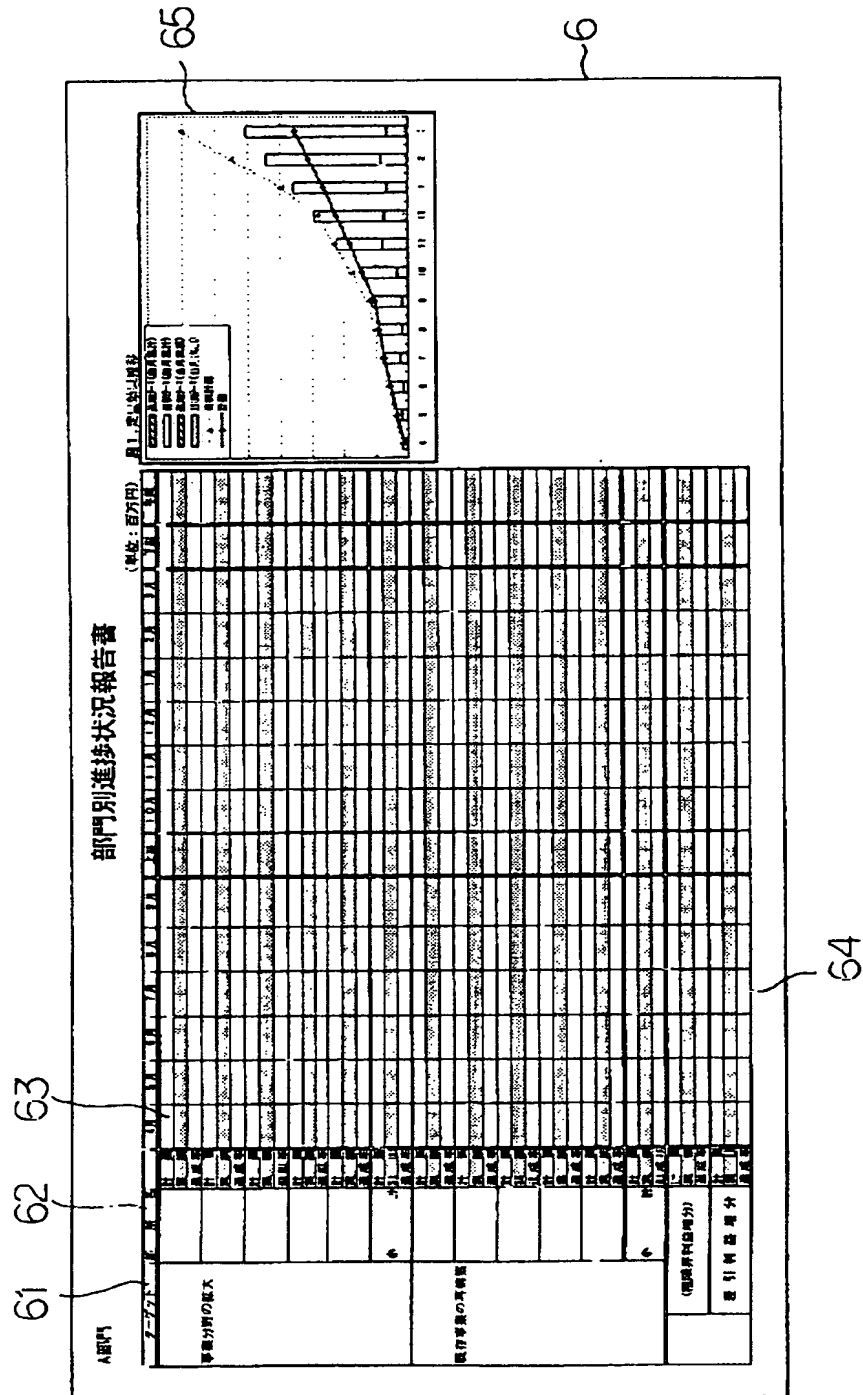
1. 定電の状況(計画・実績・進捗率)

区分	月次												計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
① 事業分野の拡大 (売上増大)													
② 既存事業の発展 (新製品、新市場)													
③ 新規事業の開拓													
④ 海外展開													
⑤ 新規事業の開拓													
⑥ 海外展開													
⑦ 新規事業の開拓													
⑧ 海外展開													
⑨ 新規事業の開拓													
⑩ 海外展開													
⑪ 新規事業の開拓													
⑫ 海外展開													
⑬ 新規事業の開拓													
⑭ 海外展開													
⑮ 新規事業の開拓													
⑯ 海外展開													
⑰ 新規事業の開拓													
⑱ 海外展開													
⑲ 新規事業の開拓													
⑳ 海外展開													
㉑ 新規事業の開拓													
㉒ 海外展開													
㉓ 新規事業の開拓													
㉔ 海外展開													
㉕ 新規事業の開拓													
㉖ 海外展開													
㉗ 新規事業の開拓													
㉘ 海外展開													
㉙ 新規事業の開拓													
㉚ 海外展開													
㉛ 新規事業の開拓													
㉜ 海外展開													
㉝ 新規事業の開拓													
㉞ 海外展開													
㉟ 新規事業の開拓													
㊱ 海外展開													
㊲ 新規事業の開拓													
㊳ 海外展開													
㊴ 新規事業の開拓													
㊵ 海外展開													
㊶ 新規事業の開拓													
㊷ 海外展開													
㊸ 新規事業の開拓													
㊹ 海外展開													
㊺ 新規事業の開拓													
㊻ 海外展開													
㊼ 新規事業の開拓													
㊽ 海外展開													
㊾ 新規事業の開拓													
㊿ 海外展開													

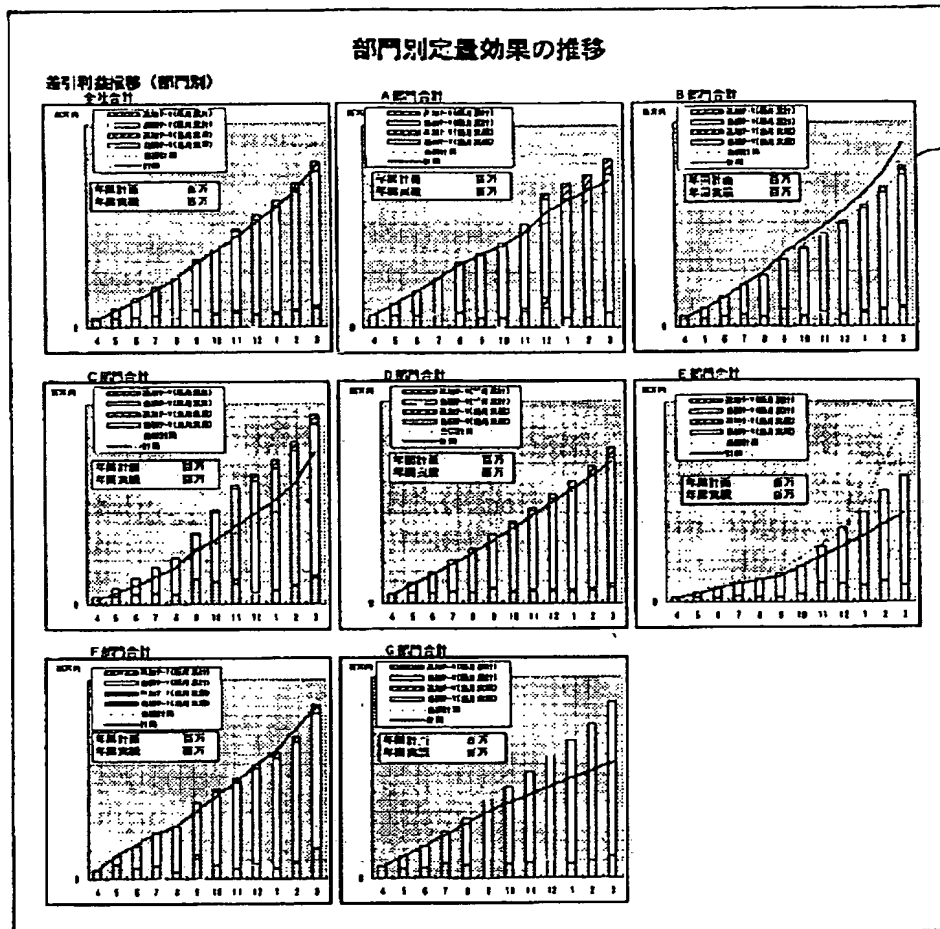
2. 当月の主な実績事項

3. 次月の主な計画事項(計画)

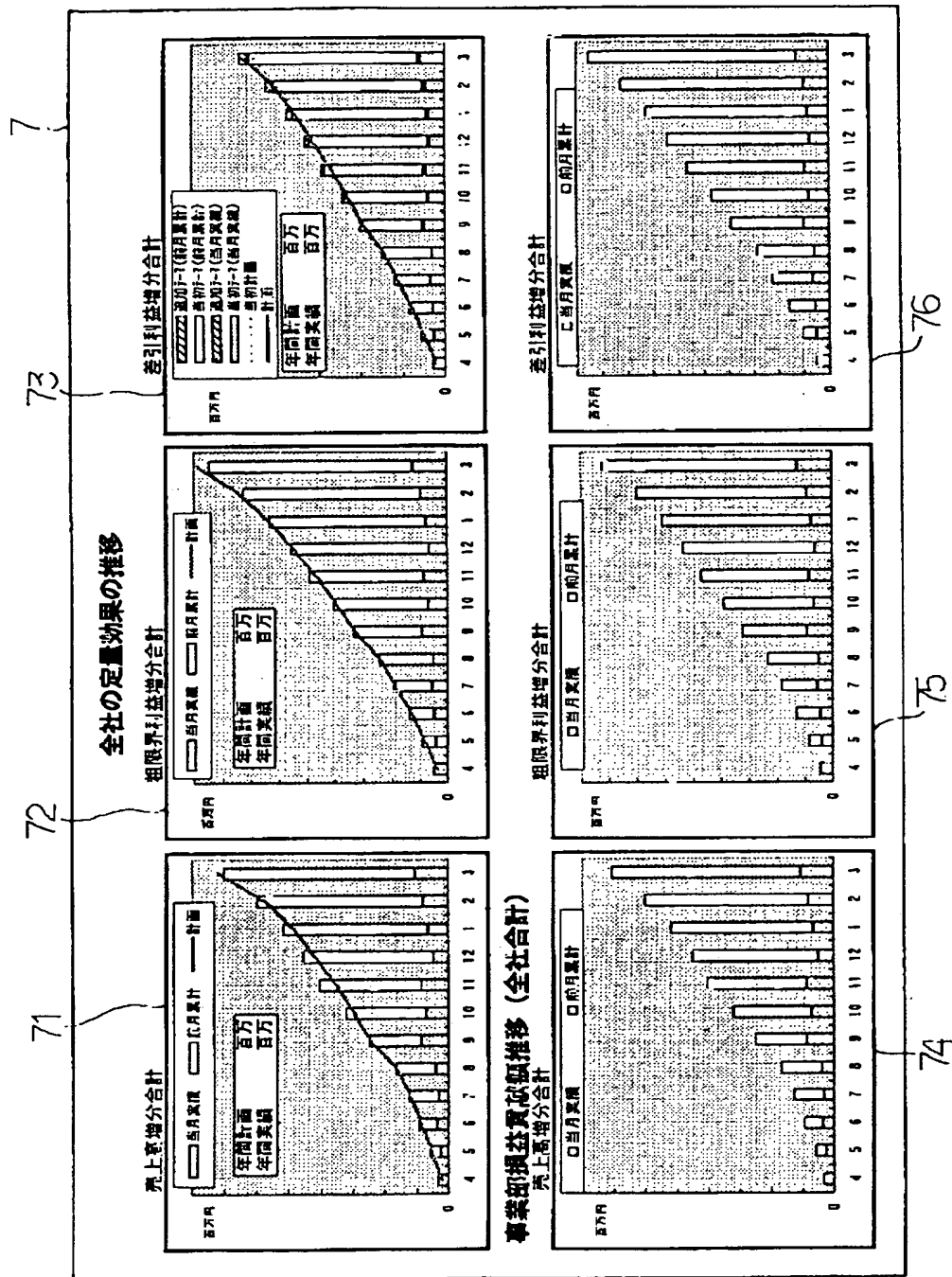
【図5】



【図6】



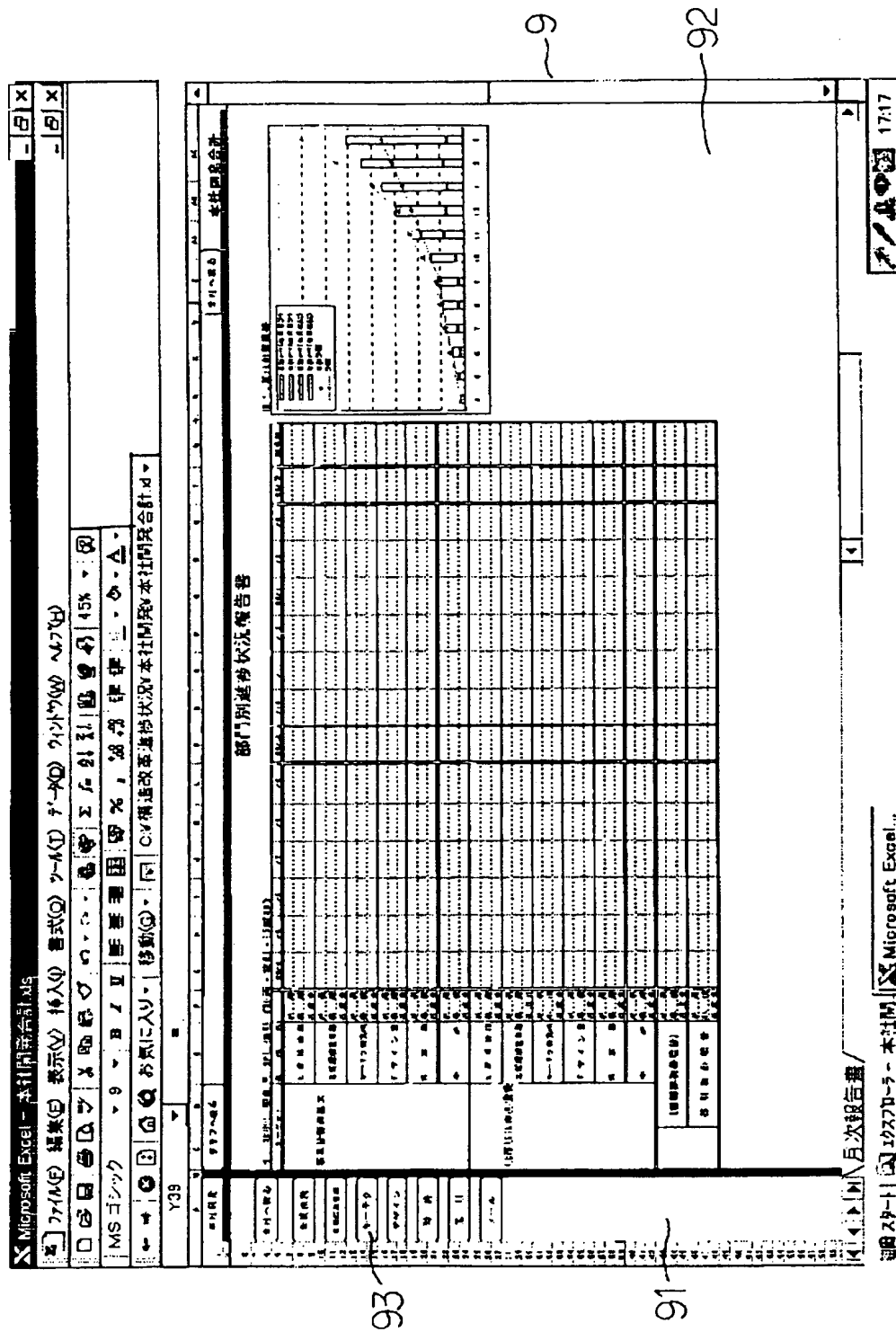
【図7】







【図 9】



**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning  
Operations and is not part of the Official Record**

**BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☐ **BLACK BORDERS**
- ☐ **IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- ☐ **FADED TEXT OR DRAWING**
- ☐ **BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING**
- ☐ **SKEWED/SLANTED IMAGES**
- ☐ **COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS**
- ☐ **GRAY SCALE DOCUMENTS**
- ☐ **LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT**
- ☐ **REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY**
- ☐ **OTHER:** \_\_\_\_\_

**IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.**

**As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.**